



福岡地域戦略推進協議会（Fukuoka D.C.）の役割

2016.03.10

福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸修平
ishimaru@fukuoka-dc.jp.com

PHOTO : Fumio Hashimoto

写真提供：福岡市

福岡地域戦略推進協議会（FDC）とは

■ 福岡都市圏の成長戦略を策定から推進まで一貫して行うシンク&ドゥタンク

達成すべきこと

- 国際競争力の強化による福岡都市圏の持続的な成長
- 域内総生産 = 営業利益 + 人件費 + 減価償却費 + 賃借料 + 租税公課 + 特許使用料

2011年4月設立

民官の資金・人材拠出 (2015年度予算)

- 企業 約2千万円 + 出向者4名
- 自治体 約4千万円
- その他 約2千万円

117の会員 (2016年2月22日現在)

- 正会員 77
- 特別会員 7
- 賛助会員 33
- 世界的な英知を結集する実務専門家集団



民間活力の投入と 公共政策の担保が連動している

■ 戦略の主要素が、福岡市マスタープランに位置づけられている。

福岡市マスタープラン

都市経営の基本戦略

① 「生活の質の向上」と「都市の成長」
の好循環を創り出す

地域

人材

MICE
都心

スタート
アップ

② 福岡都市圏全体として発展し、
広域的な役割を担う

 *Fukuoka D.C.*

福岡都市圏の 成長戦略

8つの重点産業分野

×

8つのビジネス基盤

人材

MICE

都心

国からも地域活性化のモデルとされている

■ 「まち・ひと・しごと創生基本方針」にてFDCが事例として位置付け

①まちづくりにおける官民連携の推進

エリアの特徴をいかした都市戦略の実現に対し、企画・策定の段階から、地域経済界や市民団体、金融機関等必要な投融資を行う主体など、地域に関わる産官学金労言の幅広い合意と協力を得る。その上で、戦略的なまちづくりによる需要密度の向上と、それに連動した各事業者の成長戦略を効果的に連携させながら実現し、サービス産業等の生産性向上と活性化を図る。

【具体的取組】

◎広域的な官民連携の推進

・ **国内外における取組事例(38)も参考にしながら、広域的経済圏において、地域の成長を目的として、成長戦略の策定からプロジェクト実施まで一貫して行うための官民連携の推進体制を構築する。**

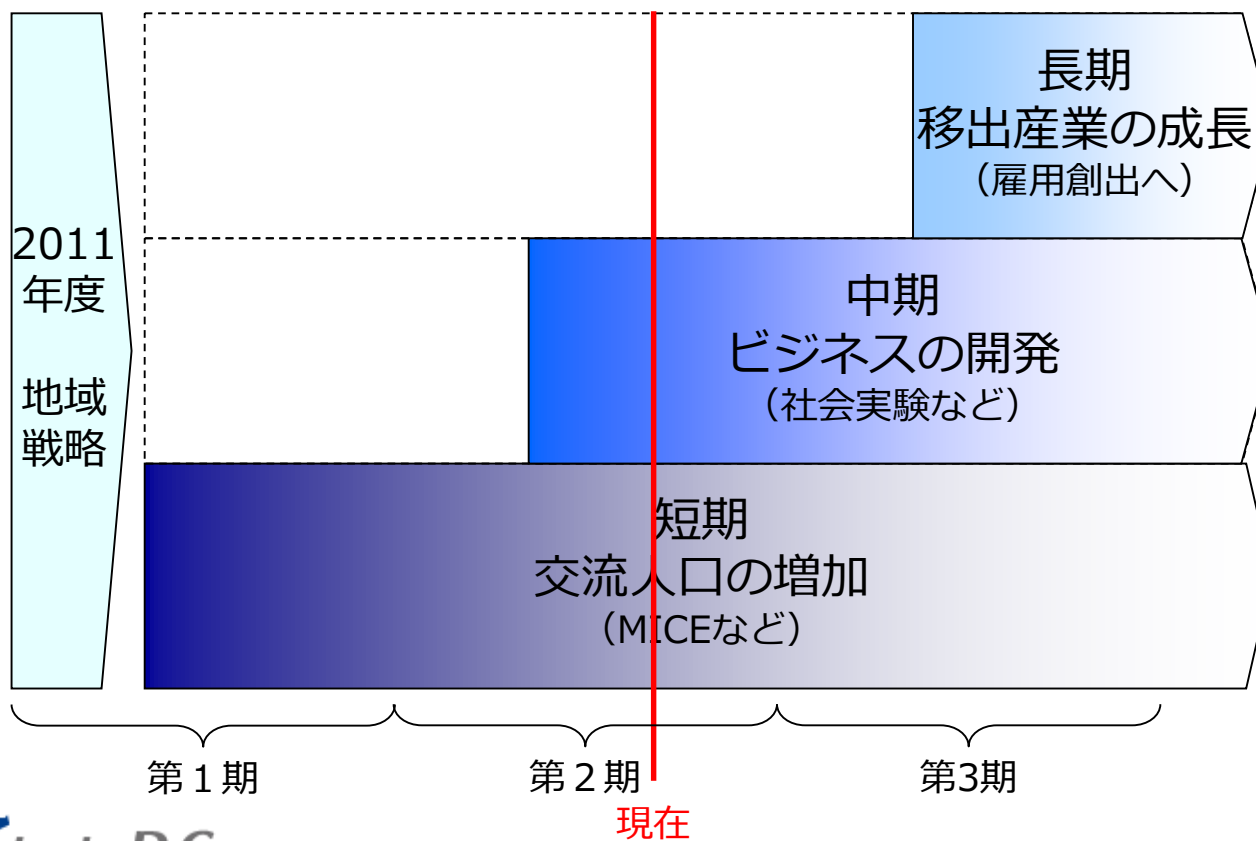
・ まちづくり等に関する取組について客観的評価の実施が可能となるよう、評価指標の選定、データの収集方法等について検討を進め、地域間評価も含めた効果的な評価手法を確立する。その際、一定の地域に人と企業が集積することによる「密度の経済」と地域の「稼ぐ力」の関係を表す評価指標の策定に注力する。

(38)国内の取組の例として、福岡都市圏において成長戦略の策定から推進までを一貫して担う産官学民の連携組織（福岡地域戦略推進協議会）が平成23年4月に設立された。当該協議会は、福岡県、福岡市など複数の地方公共団体、経済団体、域内外の企業、金融機関、大学等から構成される。

地域戦略

■ 交流の活性化により 質を重視した成長をはかる

1. 域外に向けて挑戦する環境をつくる
2. 人材の多様性を強化する
3. 革新的・創造的な交流の場をつくる



戦略テーマの絞込み

事業採算性
(勝算、実現可能性)
(担い手の見通し)

8つの重点産業分野

- ⑤ 高等教育の産業化
- ⑥ デジタルコンテンツ産業
- ⑦ ファッション産業
- ⑧ 集客・交流の産業化
- ⑨ 通販ビジネスの高度化
- ⑩ 食の6次産業化、海外展開
- ⑪ 生活関連サービスの高度化
- ⑫ グローバル企業・施設の誘致

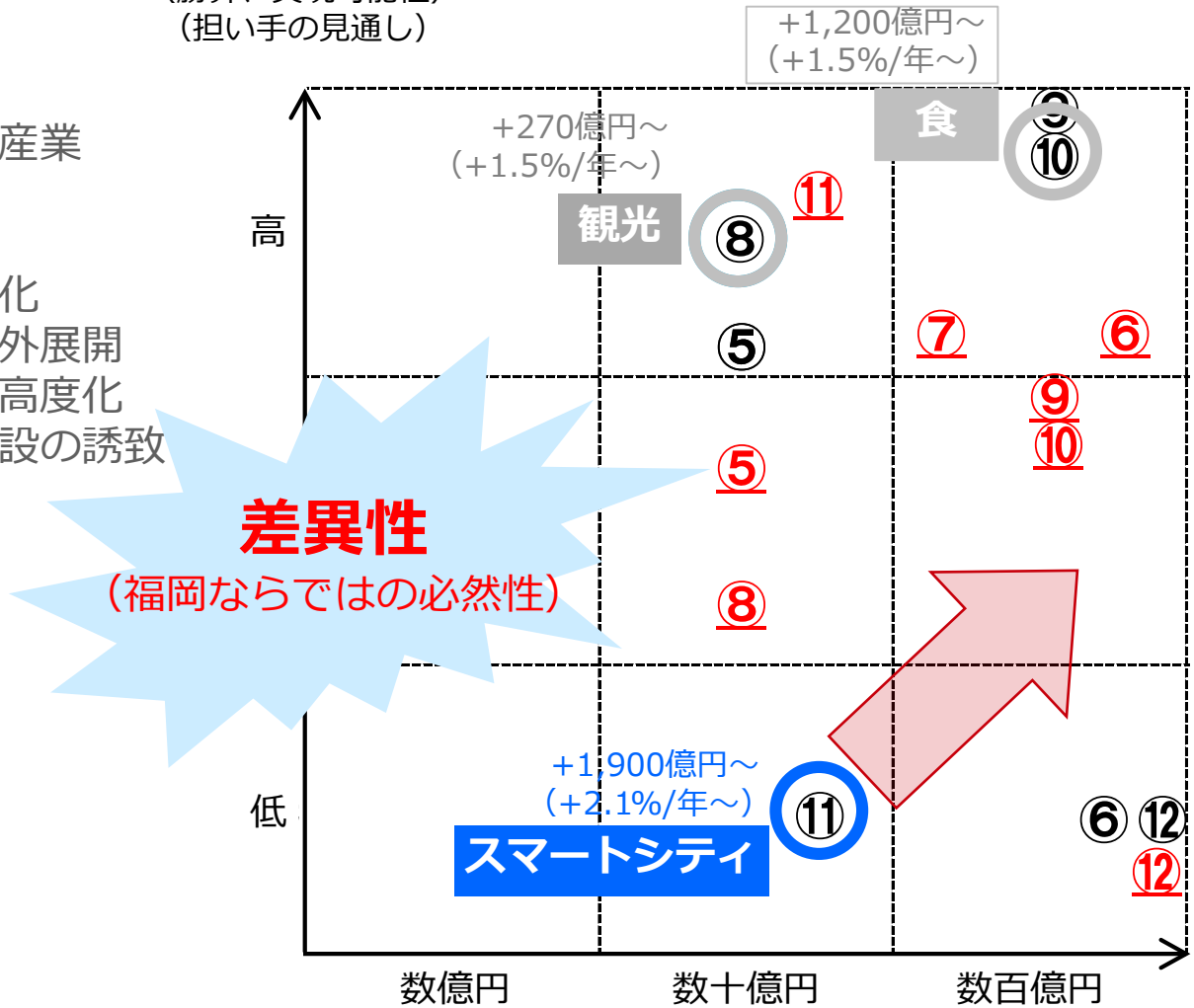
8つのビジネス基盤

経済基盤

- 中小企業振興
- 資金調達
- 人材開発
- 社会実験

街づくり

- 都心
- ウォーターフロント
- 交通ネットワーク
- 住環境



黒 = 福岡都市圏
赤 = 全国 (平均)

成長性
(10年後の市場規模)
(九州への波及効果)

16の戦略テーマを踏まえ、5つの部会で事業を推進

■ MICEを軸に、相互に連携する様々な事業を推進



部会の目標およびテーマ (これまでの基本方針)

目標

- ① 福岡版スマートシティ・モデルの構想および企画の確立
- ② 福岡版スマートシティ・モデルの国内外での認知向上
- ③ 九州全体での移出型（輸出型）の新しい環境産業の創出、集積

テーマ

- 短期** : 新しい産業モデルの企画
社会実証実験の実施
＞ 大学の研究開発
＞ 企業の新規事業プロジェクト探索
＞ 社会実証実験の実施計画の策定
＞ 競争的資金獲得準備
- 中長期** : ビジネス開発、九州の他地域との連携
アジア諸国を中心とした輸出先開拓

～ 福岡版スマートシティ構想 ～ 平成24年度WG検討結果より

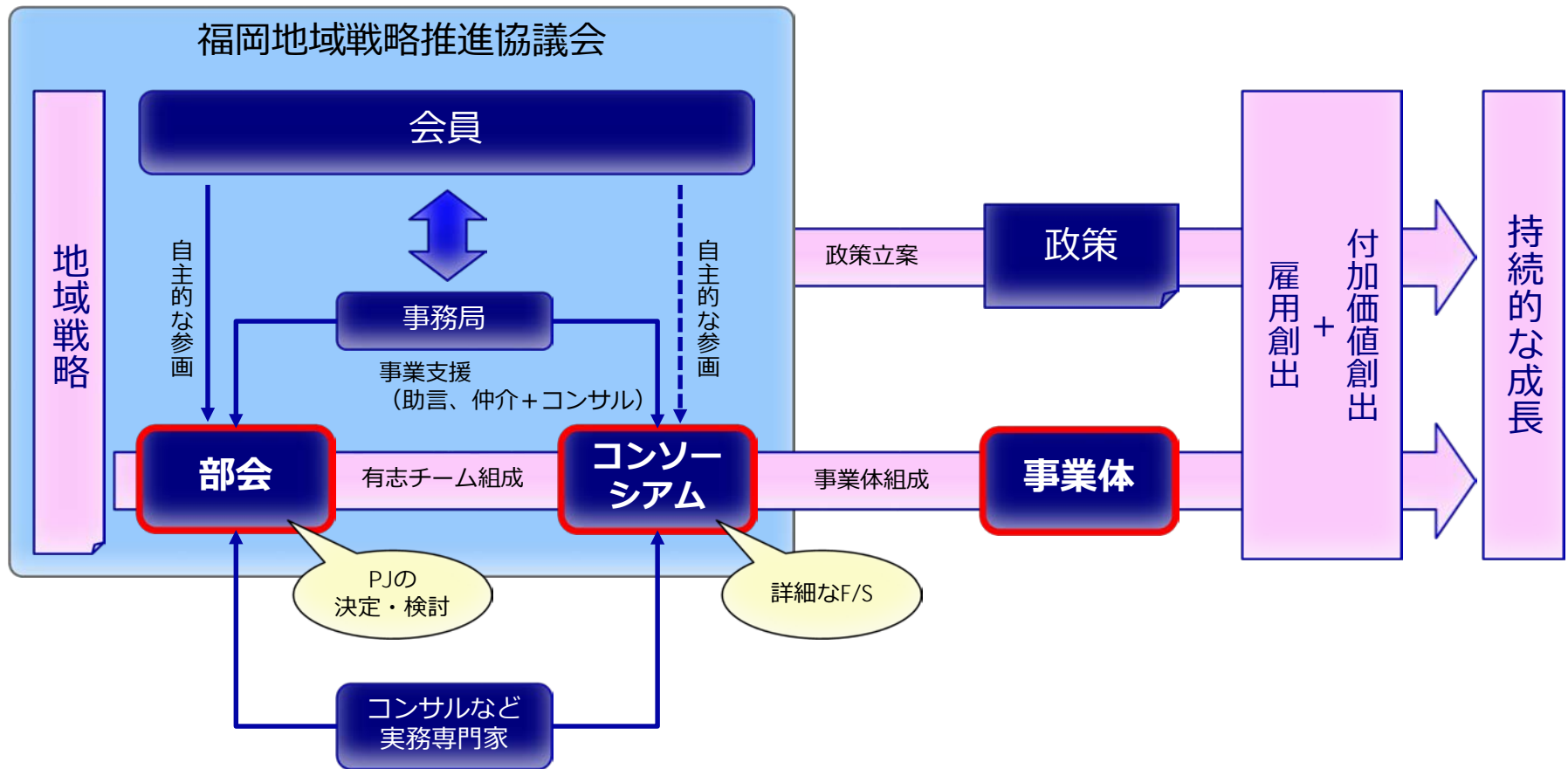
福岡スマートシティのあるべき姿（10年後の将来像〈2021年時点のゴール〉）

- 福岡都市圏では、先端成長産業ならびに重点移出産業の集積が進み、**アジアの主要都市を結ぶ交通網の充実により東アジアのグローバルビジネスの拠点**になっている。
- 福岡の持つ多彩な歴史や文化が、日本のみならずアジア・世界の人々を惹きつけ、多くの人々が訪れるとともに、**多様な地域・国籍の居住者にとって働きやすく、生活しやすいグローバル都市**になっている。
- 福岡都市圏に暮らす人々が、あまねく充実した学習環境、医療環境、住宅環境、交通環境を享受でき、**安心して健康かつ文化的に暮らす都市**になっている。
- 福岡都市圏では、交通網や環境・エネルギーへの取り組みを通じて、**安全性と利便性が高い充実した都市機能と豊かな自然が共生した、日本ならびに東アジアのモデル都市**になっている。

事業化の基本的な流れ

■ 部会、コンソーシアム、事業体の三段階

部会での開かれた検討から、有志による詳細F/Sを経て、事業の担い手が決定



事業化におけるFDCの役割

- ・「コンソーシアム」並びに「事業体」では、事業者（FDC会員）が実施主体となって取組を推進しており、FDC事務局はその支援を実施。
- ・事業化のプロセスは以下の通りで、FDCは主に①と③に関与。
 - ①官民協働での案件形成（案件組成、要件定義、官民をつなぐ等の支援）
 - ②官による案件支援（公平性からFDCは事業者側には非関与）
 - ③民が中心となった案件経営（案件推進、規制緩和策検討、アイデアを出す等の支援）

